

学費値上げに反対する総会声明

今回、政府は国立大学授業料を年間 12,000 円から一抛に 3 倍の 36,000 円に値上げすることを決定した。それに応じて、多くの私立大学・公立高校なども授業料を値上げしようとしている。そのみならず、国鉄運賃・郵便料金などの一般国民（特に学生・研究者）の生活に直接影響する公共料金値上げも決定している。

これら一連の事態は、これまでの高度経済成長政策のひずみを、国民におしつけるものである。そして、国立大学授業料値上げの決定は、「中教審答申」をおしすすめる政府・自民党の反動的な教育政策を一層強化し、国民から教育をうける権利を不当にうばうものである。

政府のいう国立大学と私立大学の格差是正のための値上げという説明はごまかしであり、貧困な文教政策を自から認めているものである。真に格差是正を考えるならば、政府は、私学に学び科学の発展にむけて努力している学生・院生・教職員の切実な声に耳を傾け、私学への無条件、大巾な国庫助成をなすべきである。

若い世代は、人類の生み出した全ての財産を吸収し、これからの新しい社会発展のためにそのエネルギーを発揮しなくてはならない。国はこの若い世代のための教育条件に十分配慮しなくてはならない。しかし、現在の政府の文教予算は極めて少なく、その代りに、四次防へは 5 兆 8 千億円もつぎこもうとしている。このことからわかるように、日本を軍国主義の危険な道へと追い込み、学問・研究を国家で統制しようとする政府自民党のねらいはますます露骨になっている。

われわれ地学団体研究会は、創立以来 25 年間“科学を国民のために”を合言葉に、創造・普及・条件づくりという三位一体の科学運動をすすめてきた。また、政府の押しつけ教育政策のあらわれである「大学立法」「中教審答申」に対しても民主主義を守り、国民の間の差別をなくし、正しい科学教育を守り育てるために反対し、闘ってきた。

われわれはこのような立場からして、今回の教育の機会均等を奪い取り、今でさえ苦しい条件の中で勉強に励んでいる学生院生とその家族をますます困窮に導く学費値上げに強く反対するものである。政府は学費値上げをすぐに中止し、文教予算を増額し・私学への助成をふやすことを強く要望する。

われわれは、今後とも三位一体の科学運動をすすめていく中で、国民の手による科学・教育をつくりあげるために、一層編隊を強化し、闘っていくことをここに表明する。

1972 年 1 月 16 日

地学団体研究会臨時総会